

2012年4月25日

## 「第2期教育振興基本計画」の策定に対する意見

公益社団法人経済同友会

第2期教育振興基本計画の策定に関し、本会としての意見を以下の通り申し述べる。

### 1. 初等・中等教育に関して

#### (1) 基礎力の必要性

○経済同友会では、18歳までに社会人として自立できるために必要な6つの基礎力を挙げており、これを初等・中等教育において着実に習得させる必要がある。（「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ」（2009））

- ①基礎・基本的知識の習得（多くの事を学ぶ）
- ②多様性、異文化の理解（異質なものを、他人を認める）
- ③自分が生まれ育った日本の理解
- ④疑問を持ち、学び、前進する意欲＜自立＞
- ⑤思考、表現、決断、実行、責任
- ⑥善悪の判断、忍耐、礼儀などの社会性の涵養

○これらの基礎力は、「今後の教育行政の方向性」にある「社会を生き抜く力」とほぼ同義であり、大学で学ぶべき「教養教育」と重なる部分も多い。（「教育の視点から大学を変える」（2007））

○例えば、イノベーション人材育成の観点から理科教育の強化（小学1年、2年の理科教育の復活）や、グローバル人材育成の観点から小学校における英語教育の拡大・強化、および近現代史の正しい理解等が必要である。（「2020年の日本創生」（2011））

#### (2) 大学入試・受験勉強の問題点－高等教育との接続のあり方

○高校における受験偏重の学習が、高校生の学力に悪影響を及ぼしている。例えば、早い段階で私立文系クラスなどを選択すると、数学や理科をほとんど勉強することはない。一方、私立理系クラスでは社会や国語をほとんど勉強することはない。大学では、いわゆる文系の学部でも、数学や理科（サイエンス）の知識は必須の場合が少なくなく、逆も同様である。

（「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ」（2009）、「理科系人材問題解決への新たな挑戦」（2010）－理科系人材問題PT）

- 推薦入試やAO入試で入学する学生の中には、基礎学力が相当に不足している学生も少なくない。そのため、大学の授業についていけない学生も多いという指摘もある。したがって、入学者の基礎学力が不足している場合には、大学が責任をもって、補修等により基礎学力を身に付けさせるべきである。（「2020年の日本創生」（2011））

### (3) キャリア教育の重要性

- 大学におけるキャリア教育が義務化されたが、高等教育機関によっては入学時点ですでに専攻が確定し、入学後の選択余地がない場合も多いため、キャリア教育は、進路指導も含め、初等・中等教育の段階から行う必要がある。
- キャリア教育を行うに当たっては、単に職業の内容を教えるのではなく、中学・高校で学んでいる各教科が、経済社会にどのように関係しているのか、経済社会を理解する上でどのように役に立つのかなど、生徒が学ぶ意義を自覚できるよう、具体的にわかりやすく教える工夫も必要である。（「中教審キャリア教育・職業教育特別部会への意見書」（2010））

## 2. 高等教育に関して

### (1) 「質保証」問題の早期解決

- 「質保証」問題は10年以上も議論をしているが、実行の段階に移行しない。何をやるべきかの議論は尽くされており、一刻も早い実行を望む。
- 例えば、「質保証」問題を解決するためには、「質」の水準（良し悪し）を計測する何らかの基準が必要である。学士課程の専門教育（学部の3、4年）については、日本学術会議において学問分野毎の「参照基準」の策定作業が行われているが、この策定を急ぐべきである。また、日本の大学教育で最も弱いとされる「教養教育」についても「参照基準」、又は基本概念的なものを策定し、その内容について経済界をはじめ広く国民的議論を行うべきである。（「2020年の日本創生」（2011））
- また、学生が自ら学ぶ習慣を身に付けることが重要である。「教養教育」において、ものごとを考える上で必要な学問的方法を教え、自ら疑問を持ち、調べ、考え、議論し、仮説を立て、検証するという一連の行動様式を習慣化させることが必要である。（「教育の視点から大学を変える」（2007））

## (2) 大学のガバナンス改革と情報公開の充実

- 大学のガバナンスのあり方について考え方・指針を取りまとめ、大学のガバナンス改革を促進するとともに、ガバナンスの健全性確保のために、一層の情報公開を推進すべきである。現在の情報公開項目では、不十分である。  
(「私立大学におけるガバナンス改革」(2012))

## (3) 高等教育への公財政支出のあり方、ならびに大学の合併・統合の促進

- 我が国の高等教育への公財政支出はGDP比0.5%であり、これはOECD加盟国中で最低である。グローバル人材や高度人材の育成、科学技術・イノベーションの発展のためには、高等教育予算を諸外国レベルに増加させる必要がある。

- ただし、その条件として、約800近くもある大学の合併・統合や、機能別分化の促進、質の向上が不可欠である。その上で、国立大学運営費交付金や私学助成金の配分のルールについても見直す必要がある。現状では、定員割れの大学に対し、補助金を減額する仕組みを取っているが、これでは、学力の低い学生でも定員充足のために入学させるという歪んだインセンティブが働く恐れがあり、問題である。

(「経済格差を教育格差に繋げないために」(2010))

## (4) 大学院教育の見直し

- 国立大学の大学院重点化策によって、大学院の定員数は大幅に増加したが、結果としてポストドクターを増加させ、産業界の高度人材ニーズにも十分に応えられていない。大学院を強化するという方向性は間違っていないが、産業界のニーズを把握し、教育内容・体制・カリキュラムの改善を図った上で定員を増員すべきであった。

- 定員を適正規模に修正した上で、教育内容・体制・カリキュラムの改善に注力すべきである。その上で、産業界からの評価が高まれば、定員を増加することは問題ない。

- 産業界と大学の相互理解の促進のため、インターンシップを積極的に活用するとともに、インターンシップを採用に結びつけることも検討すべきである。

#### (5) 高等専門学校モデルの拡充を

○産業界で高い評価を得ている高等専門学校の教育方法・カリキュラム・教員体制を成功モデルとして、大学教育に活かすべきである。高専教育の特長は、理論と実践の融合であり、大学教育においても理論面だけでなく、実験・経験を織り込んでいくべきである。

○高等専門学校の校数・規模の拡大を行うべきである。

### 3. 教育全般に関すること：東日本大震災からの教訓など

#### (1) サイエンス・リテラシー

○地震予知の可能性や放射線の人体への影響に関する科学的理解など、サイエンス・リテラシーを身に付ける必要がある。

#### (2) コミュニティーのあり方

○国や地方公共団体にすべての公的な活動を依存することには自ずと限界があり、公的な部分の一部を代替すべきコミュニティのあり方について、大学の知見をもって検討すべきである。

○家庭教育においては親の自覚が最も重要であるが、地域コミュニティ全体での子育て支援も必要である。

#### (3) 経験・体験の重要性

○教育全般に関して言えることは、机上の学習だけでなく、経験・体験・実験・観察や、ディベートなどによる実践的な訓練も、教育に織り込むことが重要である。

### 4. その他

#### (1) 第1期計画の進捗状況のチェックと第2期計画との整合性

○第2期計画の策定にあたっては、第1期計画の進捗状況を確認し、達成状況を評価した上で、積み残し課題など第2期計画に織り込むべき内容を選定すべきである。

#### (2) わかりやすさ・少数の重点施策・目標管理・時間軸

○第2期計画の策定にあたっては、国民目線でわかりやすいものとすることに努めるほか、総花的な計画とせず、少数の重点目標を掲げ、当該目標に対する進捗管理ならびにスケジュール管理を行いやすくする工夫も重要である。

以 上

<参考>経済同友会提言

- ・「教育の視点から大学を変える－日本のイノベーションを担う人材育成に向けて－」  
(2007年3月)
- ・「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ－大切な将来世代の育成に向けて 中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと－」(2009年2月)
- ・「経済格差を教育格差に繋げないために－高等教育の機会均等に向けて－」  
(2010年3月)
- ・「理科系人材問題解決への新たな挑戦－論理的思考力のある人材の拡充に向けた初等教育からの意識改革－」(2010年6月)
- ・「2020年の日本創生」(2011年1月)
- ・「私立大学におけるガバナンス改革－高等教育の質保証の実現に向けて－」  
(2012年3月)